資料６

景 況 調 査

報道資料

報 告 書　　*NO. 66*

平成27年　 1月 ～ 3月　実 績
平成27年　 4月 ～ 6月　見通し

蒲郡商工会議所
中小企業相談所

平成26年度第4四半期（H27．1～3月）景況調査

1．調査時点　平成27年3月6日～20日

2．調査対象

（1）対象地区　蒲郡市内

（2）対象(回答)企業　107［100企業、7団体＝三河織物工業（協）、中部繊維ロープ工業（協）、蒲郡市上下水道工事（協）、蒲郡建設業（協）、三河繊維産元(協)、蒲郡地区旅館組合、蒲郡鉄工会］

3．調査方法　聞き取り調査によるアンケート調査

4．回答企業の内訳

業 種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	運輸通信業	全業種
合 計	49 （3）	10 （2）	13 （1）	20	8 （1）	7	107 （7）

※（ ）は団体

5．概 況

全業種総合判断DI値（当期実績）は、前期比は△28.0、前期実績（10～12月△19.2）に比較すると8.8ポイントの下降、悪化の傾向が見られ、前年同期比では△25.3、前期実績（10～12月△20.2）と比較すると5.1ポイントの下降、悪化の傾向が見られた。**売上DI値**については、前期比で△36.5、前期実績（10～12月4.9）に比較すると41.4ポイントの下降、悪化の傾向が見られた。**収益DI値**については前期比で△27.1、前期実績（10～12月・△22.1）と比較すると5.0ポイントの下降、悪化の傾向が見られた。**総合判断来期（H27.4～6）見通し**については△20.6、今期の実績（全業種（当期実績）前期比 △28.0）と比較する7.4ポイントの上昇であった。

「製造業」のうち食料品は原材料費の高騰が収益を圧迫。織物は、多重織りガーゼ素材は受注が順調で稼働率が高かった。ジャカードは深刻な状況。産業資材も苦戦。漁網･ﾛｰﾌﾟは生産は円安による原材料高がやや影響。建設・土木・自動車向けは堅調。鉄工のうち工作機械関係は円安を背景にアジア向け輸出は好調も国内向けは伸び悩み。自動車関係はトヨタ国内日当たり生産は、新型車効果や年度末商戦を見据え、昨年末より増産基調で推移。化学･ﾌﾟﾗｽﾁｯｸのうち、化学は円安の進行により直輸出品の売上が増加。ﾌﾟﾗｽﾁｯｸは売上高は堅調に推移するも、人件費の増加や設備投資等により利益は減少傾向。

「建設業」は、年度末にあるも公共工事の需要が想定より伸び悩む。

「卸売業」のうち、繊維卸は、＜産業資材関連＞原油安・円安・生活用品の値上げ等の原価上昇分を価格転嫁できず厳しい。＜寝装関連＞ 通販、訪販、専門店、百貨店いずれの業態においても昨年から冬物商材の動きが鈍い。ただし、布団カバー、シーツはバイから1割弱の上昇。＜アパレル＞衣料用織物は引続き低調、比較的良い素材もあるが原材料高騰で売上・粗利ともダウン。 ＜衣料関連＞衣料用織物は引続き低調、比較的良い素材もあるが原材料高騰で売上・粗利ともダウン。 全体に低価格品の動きはあるものの採算は厳しい。

「小売業」は、消費意欲は低調で厳しい時期であった。石油等その他小売は供給過剰局面が続き、引き続き原油安の様相である。

「サービス業」のうち旅館関係は、宿泊者数は1･2月の平均は前年並みを確保できた。インバウンド関係にも若干の動きが出ている。

「運輸通信業」 貨物輸送は、三菱自動車の完成車輸出は好調。鋼材の移入、海上コンテナ貨物の輸出も堅調であった。

設備投資状況は、39事業所（49件）で設備投資が実施され、生産設備他に投資された。来期は31事業所（42件）が設備投資を計画している。

経営上の問題点では、売上の停滞・減少、利幅の縮小、原材料（燃料）高、競争激化、人手不足が項目別で上位を占めていた。

当地区において 例年最も消費が鈍い1～3月期にあって、多くの指標が悪化する厳しい状況であった。消費税増税後の消費意欲停滞が続く一方で、円安による原材料価格上昇等の影響もあり、利幅も縮小する厳しい状況であった。しかしながら、東海地方においては大手輸出関連企業をはじめ、緩やかな景気回復基調にある事が伝えられており、好循環の波及による地域経済の持ち直しが期待される。当所としてもアクションプラン推進はもちろん、中小企業相談所による伴走型経営支援体制の強化により、地域経済の持続的発展を図る所存である。

全業種（当期実績）　（DI 単位：%）

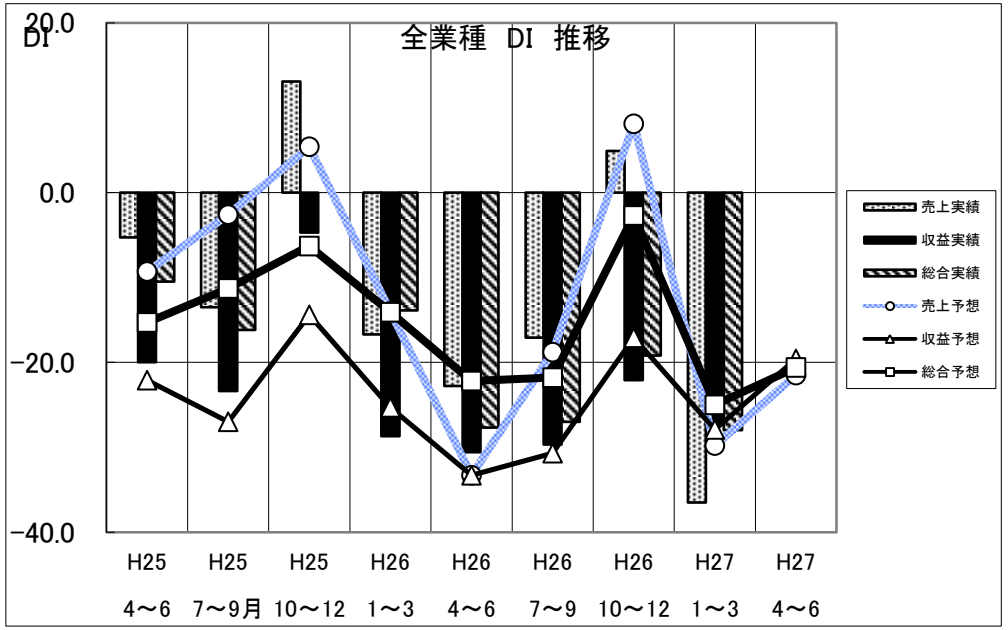
	前年同期比 平成26年1月～3月に比べて	前期比 平成26年10月～12月に比べて	来期見通し 平成27年4月～6月の見通し
①生産額･売上額	−21.5	−36.5	−21.5
②製品･商品在庫	−15.9	−15.0	−9.3
③資金繰り	−12.2	−10.3	−11.2
④採算(収益)	−35.6	−27.1	−19.6
⑤従業員数（含む臨時・パート）	−4.7	−3.8	2.8
⑥貴社の業況（総合判断）	−25.3	−28.0	−20.6

＜全業種　各項目期別推移＞　（DI 単位：%）

	売 上		収 益		総合判断		
	前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	前年同期比	前期比	来期見通し
H26. 1～ 3月実績	1.8	−16.7	−16.7	−28.7	−4.6	−13.9	−22.2
H26. 4～ 6月実績	−7.9	−22.8	−29.7	−30.6	−18.8	−27.7	−21.8
H26. 7～ 9月実績	−9.0	−17.1	−36.0	−29.7	−22.5	−27.0	−2.7
H26. 10～ 12月実績	−19.2	4.9	−29.9	−22.1	−20.2	−19.2	−25.0
H27. 1～ 3月実績	−21.5	−36.5	−35.6	−27.1	−25.3	−28.0	−20.6

［総合判断］

業　種	前年同期比	前期比	見通し	業　種	前年同期比	前期比	見通し
全業種				卸売業			
				（繊維卸）			
製造業				小売業			
（食料品）				（飲　食）			
（織　物）				（石油等その他小売）			
（漁網・ﾛｰﾌﾟ）				サービス業			
（鉄　工）				（旅　館）			
（化学・ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ）				運輸通信業			
建設業				（旅客・貨物輸送・水運）			



＜業況判断DIの推移＞

	4～6月	7～9月	10～12月	H26.1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	H27.1～3月	4～6月見通し
売　上	-5.3	-13.5	13.1	-16.7	-22.8	-17.1	4.9	-36.5	-21.5
収　益	-20.0	-23.4	-4.7	-28.7	-30.6	-29.7	-22.1	-27.1	-19.6
総　合	-10.5	-16.2	0.0	-13.9	-27.7	-27.0	-19.2	-28.0	-20.6

◎DI（ﾃﾞｨﾌｭｰｼﾞｮﾝ・ｲﾝﾃﾞｯｸｽ 業況判断指数）について

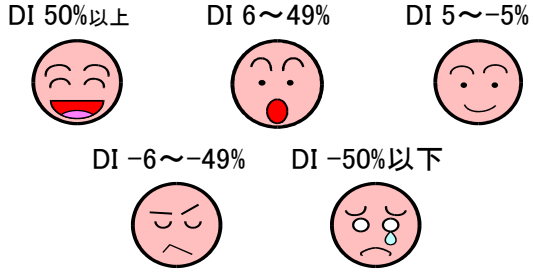
DIは景気が上向きか、下向きかを表す指数である。

DI(%)＝増加・良好などの割合－減少・悪化などの割合

DIが0より大 ⇒ 景気上向き
DIが0 ⇒ 景気横ばい
DIが0より小 ⇒ 景気下向き

（注）生産額・売上額 :DI＝（増加）－（減少）　　採算（収益 ） :DI＝（上昇）－（下降）
製品・商品在庫 :DI＝（減少）－（増加）　　従業員数 :DI＝（増加）－（減少）
資金繰り :DI＝（好転）－（悪化）　　業況（総合判断）:DI＝（好転）－（悪化）

（総合判断のDIの目安）

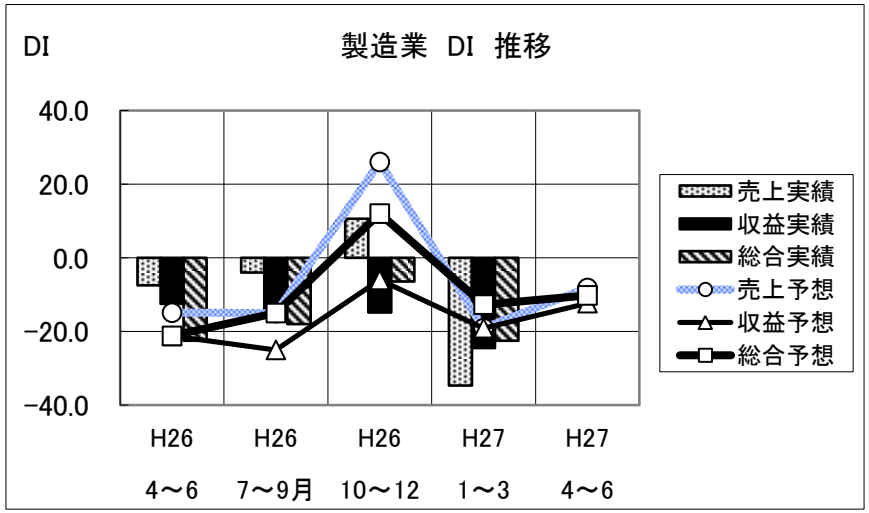


6. 業種別報告

製造業

売上DI値は△34.7、前期実績10～12月期（10.6）に比して45.3ポイントの下降、収益DI値は△24.5、前期実績10～12月期（△14.9）に比して9.6ポイントの下降、総合判断DI値は△22.5、前期実績10～12月期（△6.4）に比して16.1ポイントの下降と、売上・収益・総合とも悪化の傾向が見られた。

向こう3カ月の見通し　売上、収益、総合ともに水面下の見通しである。



製造業　（DI　単位：%）

	前年同期比 平成26年1月～3月に比べて	前期比 平成26年10月～12月に比べて	来期見通し 平成27年4月～6月の見通し
①生産額･売上額	−10.2	−34.7	−8.2
②製品･商品在庫	−12.2	−16.3	−6.1
③資金繰り	−4.1	−2.1	0.0
④採算(収益)	−34.7	−24.5	−12.3
⑤従業員数（含む臨時・パート）	8.2	4.1	8.1
⑥貴社の業況（総合判断）	−12.2	−22.5	−10.2

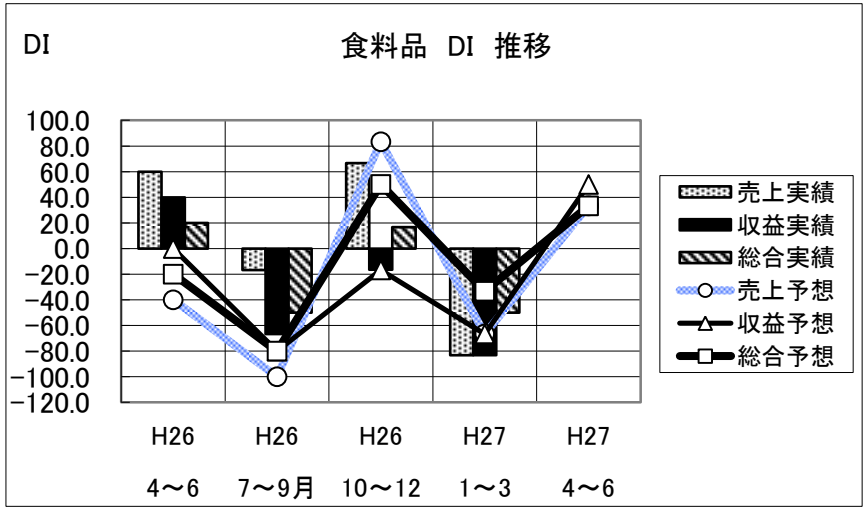
＜業況判断DIの推移＞

	4～6月	7～9月	10～12月	H27.1～3	4～6月見通し
売上	−7.5	−4.0	10.6	−34.7	−8.2
収益	−12.5	−14.0	−14.9	−24.5	−12.3
総合	−22.5	−18.0	−6.4	−22.5	−10.2

［食料品］

売上は、年末の需要期を過ぎ、前期比DI値は△83.3%と悪化。前年同期比ではDI値16.7と回復の傾向にある。収益は、前期比DI値で△83.3%、前年同期比でDI値△33.3%と悪化。原材料価格の上昇を訴える企業が多く、収益を圧迫している。総合判断では前期比DI値は△50.0%と業況は悪化。前年同期比ではDI値0.0%と横バイの結果となった。

向こう3ヶ月の見通し　売上DI値は33.3%、収益DI値は50.0%、総合判断DI値33.3%と改善の見通し。依然として原材料コストの負担感が高いなど厳しい経営環境下にあって、いかに消費者ニーズを捉えた商品を提供できるかが課題となっている。愛知県産小麦や三河湾産アサリ、みかわ牛など地産食材を活用した商品展開に力を入れている企業が見られ、今後地域性やトレーサビリティを訴求する商品開発の動きが期待される。



（食料品）　（DI　単位：%）

	前年同期比 平成26年1月～3月に比べて	前期比 平成26年10月～12月に比べて	来期見通し 平成27年4月～6月の見通し
①生産額･売上額	16.7	−83.3	33.3
②製品･商品在庫	−33.3	−33.3	−16.7
③資金繰り	−16.6	−16.6	33.3
④採算(収益)	−33.3	−83.3	50.0
⑤従業員数（含む臨時・パート）	0.0	0.0	16.6
⑥貴社の業況（総合判断）	0.0	−50.0	33.3

＜業況判断DIの推移＞

	4～6月	7～9月	10～12月	H27.1～3	4～6月見通し
売上	60.0	−16.7	66.6	−83.3	33.3
収益	40.0	−66.7	−16.6	−83.3	50.0
総合	20.0	−50.0	16.6	−50.0	33.3

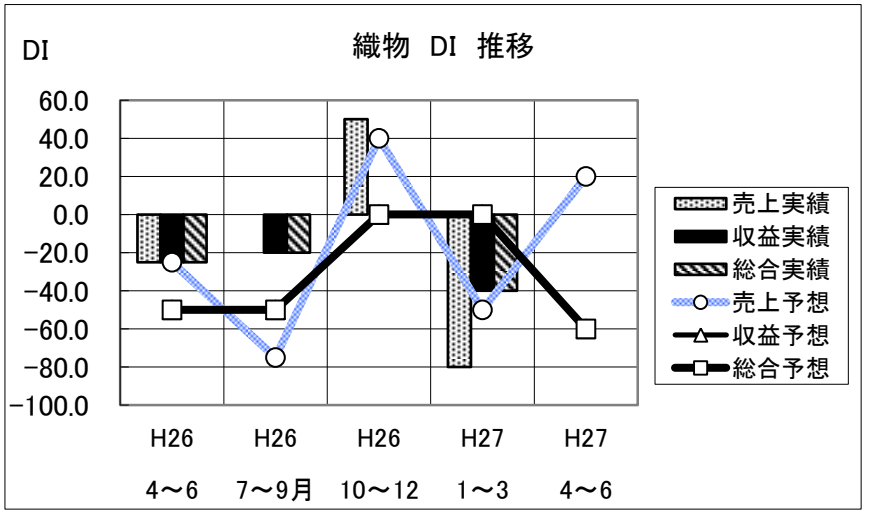
［織　物］

寝装関係は、多重織りガーゼ素材に順調に受注が入り稼働率が高かった。一方でインテリア向けのジャカードカーテンは、深刻な状況が続いており、産業資材も苦戦している。

向こう3カ月の見通し　寝装関係については、8月のピークまで受注が入っている状況。取引先から中長期的な経営姿勢が求められてきており、設備更新を視野に入れる企業もみられる。インテリアについては需要が伸びない前売りの厳しさを反映し、厳しい状況が続くことが予想される。

（織物）　（DI　単位：%）

	前年同期比 平成26年1月～3月に比べて	前期比 平成26年10月～12月に比べて	来期見通し 平成27年4月～6月の見通し
①生産額･売上額	−40.0	−80.0	20.0
②製品･商品在庫	−20.0	−20.0	−20.0
③資金繰り	0.0	−20.0	−20.0
④採算(収益)	−60.0	−40.0	−60.0
⑤従業員数（含む臨時･パート）	40.0	20.0	−20.0
⑥貴社の業況（総合判断）	−40.0	−40.0	−60.0



＜業況判断DIの推移＞

	4～6月	7～9月	10～12月	H27.1～3	4～6月見通し
売上	−25.0	0.0	50.0	−80.0	20.0
収益	−25.0	−20.0	0.0	−40.0	−60.0
総合	−25.0	−20.0	0.0	−40.0	−60.0

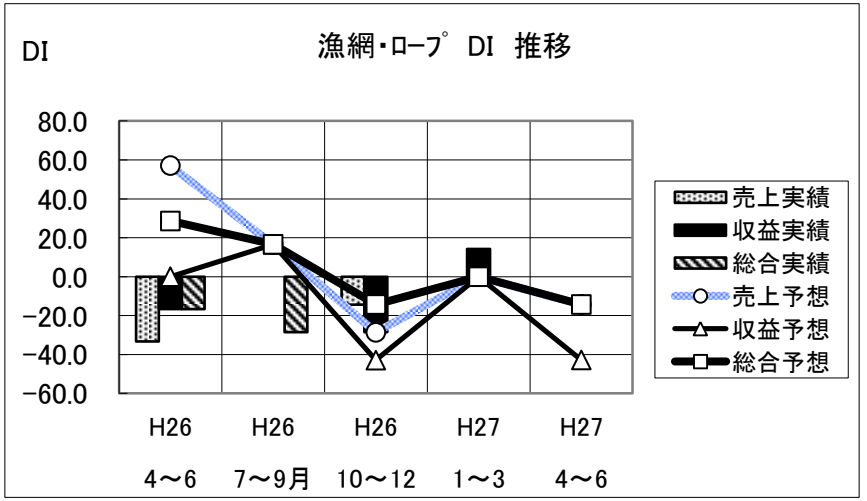
［漁網･ﾛｰﾌﾟ］

原材料の値上げに伴い、売上に若干の影響があった。漁網は例年並みも、ロープは減少。建築･土木･自動車は好調で、スポーツは例年並みであった。

向こう3カ月の見込み　水産関係は鈍い見こみ。建築･自動車は堅調で、土木は不明。スポーツ関係は例年並みの見通しである。原材料価格の変動を注視している。

（漁網･ロープ）　（DI　単位：%）

	前年同期比 平成26年1月～3月に比べて	前期比 平成26年10月～12月に比べて	来期見通し 平成27年4月～6月の見通し
①生産額･売上額	−14.3	0.0	−14.3
②製品･商品在庫	−14.3	−28.6	−14.3
③資金繰り	0.0	14.3	0.0
④採算(収益)	−42.8	14.3	−42.8
⑤従業員数（含む臨時･パート）	28.6	14.3	14.3
⑥貴社の業況（総合判断）	0.0	0.0	−14.3



＜業況判断DIの推移＞

	4～6月	7～9月	10～12月	H27.1～3	4～6月見通し
売上	−33.3	0.0	−14.3	0.0	−14.3
収益	−16.6	0.0	−28.6	14.3	−42.8
総合	−16.6	−28.6	0.0	0.0	−14.3

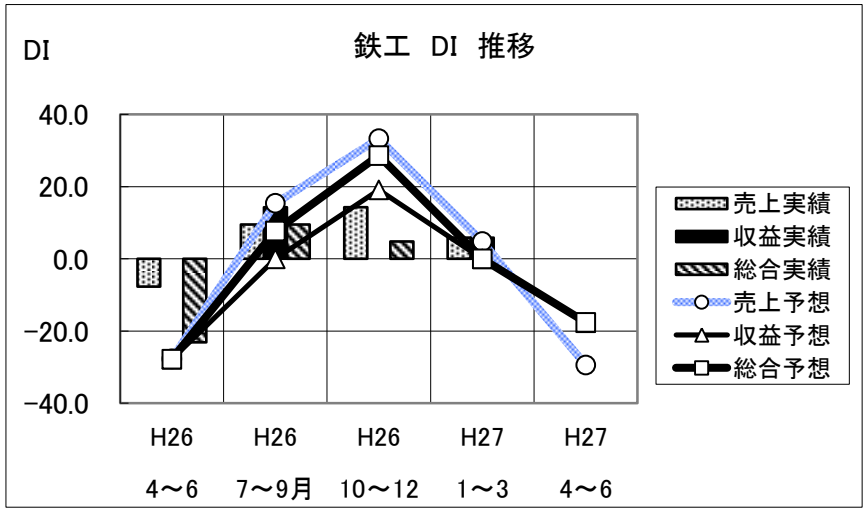
［鉄　工］

＜工作機械関係＞　国内生産の受注の推移は、12月1,442億円、1月1,211億円、2月1,314億円と円安を背景としたアジア向けの輸出が引続き好調であり、堅調に推移した。しかし、国内の需要は思ったほどの盛り上がりがなく、今後においても伸び悩む可能性もある。向こう3カ月の見通し　北米、東南アジア向けを主体に引き続き堅調に推移するものと見込んでいる。

＜自動車部品関係＞　トヨタの国内日当たり生産は1月12,000台、2月12,000台後半、3月13,000台前半と新型車効果や年度末商戦を見据え、昨年末より増産基調で推移したこともあり、3月までの受注は堅調に推移した。　向こう3カ月の見通し　4月は年度末商戦の反動減で国内日当たり生産は12,000台となり、5月は稼働日数が少ないころより、受注は2割ほど減少が見込まれているが、引き続き新型車の投入が予定されており、新型車効果で5月以降国内日当たり生産は段階的に増産していく計画であり、受注の回復が期待される。（金属鉄工部会）

（鉄工）（一般機械器具・輸送用機械・精密機械）　（DI　単位：%）

	前年同期比 平成26年1月～3月に比べて	前期比 平成26年10月～12月に比べて	来期見通し 平成27年4月～6月の見通し
①生産額･売上額	11.8	5.9	−29.4
②製品･商品在庫	−5.9	−11.7	−5.8
③資金繰り	11.7	11.7	0.0
④採算(収益)	−11.8	5.9	−17.7
⑤従業員数（含む臨時・パート）	−5.9	−5.8	11.8
⑥貴社の業況（総合判断）	0.0	0.0	−17.6



＜業況判断DIの推移＞

	4～6月	7～9月	10～12月	H27.1～3	4～6月見通し
売上	−7.7	9.5	14.3	5.9	−29.4
収益	0.0	14.3	0.0	5.9	−17.7
総合	−23.1	9.5	4.8	0.0	−17.6

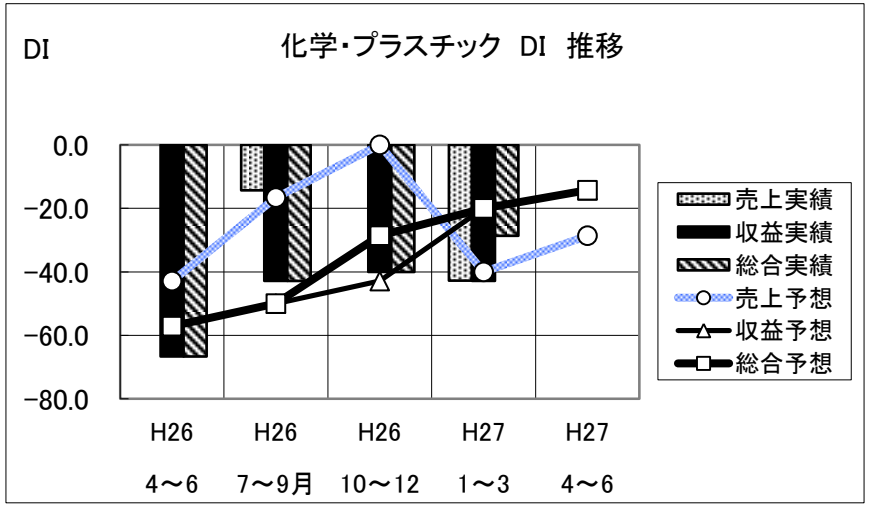
［化学･プラスチック］

＜化学工業＞ 円安の進行により直輸出品の売上が増加　向こう3カ月の見通し　原油価格の値下がりによる採算改善に期待。

＜プラスチック＞　売上高は堅調に推移するも、人件費の増加や設備投資等により利益は減少。向こう3カ月の見通し　原油安を背景にした原材料の価格安により得意先からの値下げ要請があり売上高は減少見込み。また新規採用により人件費の増加もあり利益も減少見込み。（化学部会）

（化学･プラスチック）　（DI　単位：%）

	前年同期比 平成26年1月～3月に比べて	前期比 平成26年10月～12月に比べて	来期見通し 平成27年4月～6月の見通し
①生産額･売上額	−14.3	−42.8	−28.6
②製品･商品在庫	−14.3	−14.3	14.3
③資金繰り	−28.6	−14.3	0.0
④採算(収益)	−42.8	−42.9	−14.3
⑤従業員数（含む臨時・パート）	0.0	−14.3	0.0
⑥貴社の業況（総合判断）	−14.3	−28.6	−14.3



＜業況判断DIの推移＞

	4～6月	7～9月	10～12月	H27.1～3	4～6月見通し
売上	0.0	−14.3	0.0	−42.8	−28.6
収益	−66.7	−42.9	−40.0	−42.9	−14.3
総合	−66.7	−42.9	−40.0	−28.6	−14.3

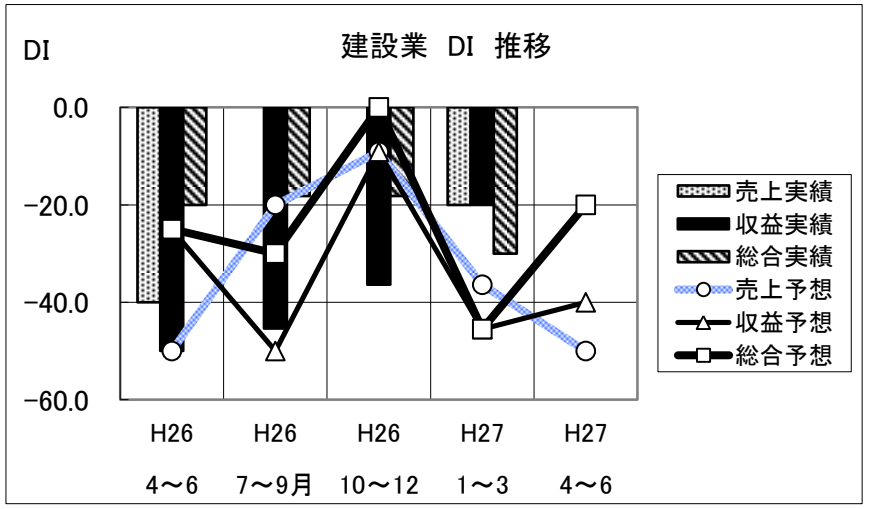
建設業

売上DI値は△20.0、前期実績10～12月期(0.0)に比して下降、収益DI値は△20.0、前期実績10～12月期(△36.4)に比して16.4ポイントの上昇、総合判断DI値は△30.0、前期実績10～12月期(△18.2)に比して△11.8ポイントの下降。売上・総合は悪化。収益は水面下ながら改善となった。公共工事の需要は、想定より伸び悩んだ。

向こう3カ月の見通し　中部地方整備局関連の工事は少し動きがあるが、目立った工事は期待できない。(建設部会)

建設業　　(DI　単位:%)

	前年同期比 平成26年1月～3月に比べて	前期比 平成26年10月～12月に比べて	来期見通し 平成27年4月～6月の見通し
①生産額･売上額	−20.0	−20.0	−50.0
②製品･商品在庫	0.0	10.0	10.0
③資金繰り	0.0	0.0	−20.0
④採算(収益)	−30.0	−20.0	−40.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	−10.0	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	−30.0	−30.0	−20.0



＜業況判断DIの推移＞

	4～6月	7～9月	10～12月	H27.1～3	4～6月見通し
売上	−40.0	0.0	0.0	−20.0	−50.0
収益	−50.0	−45.4	−36.4	−20.0	−40.0
総合	−20.0	−18.2	−18.2	−30.0	−20.0

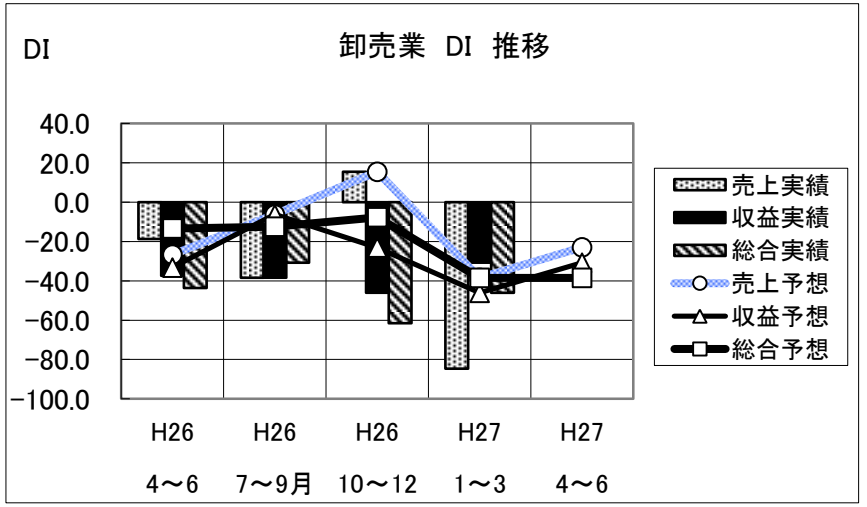
卸売業

売上DI値は△84.6、前期実績10～12月期(15.4)に比して100.0ポイントの下降。収益DI値は△30.8、前期実績10～12月期(△46.1)に比して15.3ポイントの下降、総合判断DI値は△46.1、前期実績10～12月期(△61.5)に比して15.4ポイントの上昇と、売上は大きく下降、収益・総合は水面下ながら改善となった。

向こう3カ月の見通し　売上、総合は改善傾向、収益は横バイもいずれも水面下の厳しい状況。

卸売業　　(DI　単位:%)

	前年同期比 平成26年1月～3月に比べて	前期比 平成26年10月～12月に比べて	来期見通し 平成27年4月～6月の見通し
①生産額･売上額	−69.2	−84.6	−23.0
②製品･商品在庫	−61.5	−46.1	−30.8
③資金繰り	−30.8	−38.5	−15.4
④採算(収益)	−30.8	−30.8	−30.8
⑤従業員数(含む臨時・パート)	−15.4	−7.7	−7.7
⑥貴社の業況(総合判断)	−61.5	−46.1	−38.5



＜業況判断DIの推移＞

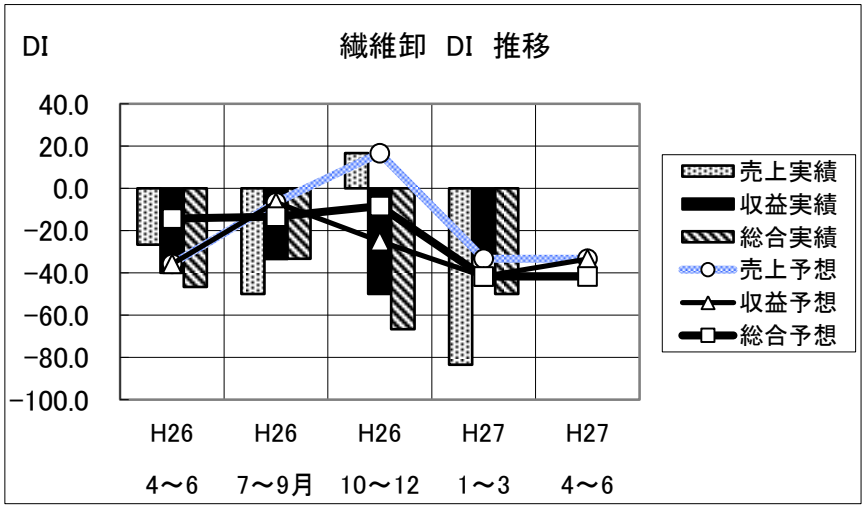
	4～6月	7～9月	10～12月	H27.1～3	4～6月見通し
売上	−18.8	−38.4	15.4	−84.6	−23.0
収益	−37.5	−38.5	−46.1	−30.8	−30.8
総合	−43.7	−30.8	−61.5	−46.1	−38.5

［繊維卸］

＜産業資材関連＞原油安・円安の影響・生活用品の値上げ等の原価上昇分を価格転嫁が進められず厳しい。向こう3カ月の見通し 必要な商品をタイムリーに製造・供給しながら価格修正の理解を得る事が最優先。 ＜寝装関連＞通販、訪販、専門店、百貨店いずれの業態においても昨年から冬物商材の動きが鈍い。ただし、布団カバー、シーツは今年に入り下げ止まり、横バイから1割弱の上昇。円安によるコスト増も販売価格転嫁が出来ず利益率が低下。向こう3カ月の見通し 昨年は消費税増税の反動で4～6月が悪かったため前年比の上乗せはあるも、春・夏商品は引き続き低調。原油価額急落で燃料費等の低下もあるが、それ以上の円安で効果は限定的。中間所得層の消費回復はまだ先か。＜インテリア＞昨年は消費増税前の特需があった為、各社とも前年比2割程度のマイナスではないか。しかし一昨年と比較しても消費は鈍化している。向こう3カ月の見通し 引き続き消費が厳しく、売りを取る事が非常に困難な状況。特に住宅市場は急に需要が伸びる要素は少なく、大手企業の好業績や株高の影響で消費回復を期待。＜アパレル＞衣料用繊物は引続き低調、比較的良い素材もあるが原材料高騰で売上・粗利ともダウン。 全体に低価格品の動きはあるものの採算は厳しい。向こう3カ月の見通し 手持ちの在庫が高い原料に変わるためますます厳しい。しかし、春夏シーズンに向け動きのある素材を効果的に販売していきたい。（繊維部会）

（繊維卸）　　（DI 単位：%）

	前年同期比 平成26年1月～3月に比べて	前期比 平成26年10月～12月に比べて	来期見通し 平成27年4月～6月の見通し
①生産額・売上額	−66.7	−83.4	−33.3
②製品・商品在庫	−66.7	−50.0	−33.4
③資金繰り	−33.3	−41.7	−16.7
④採算(収益)	−33.4	−33.4	−33.4
⑤従業員数（含む臨時・パート）	−25.0	−8.4	−8.4
⑥貴社の業況（総合判断）	−66.7	−50.0	−41.7



＜業況判断DIの推移＞

	4～6月	7～9月	10～12月	H27.1～3	4～6月見通し
売上	−26.7	−50.0	16.7	−83.4	−33.3
収益	−40.0	−33.4	−50.0	−33.4	−33.4
総合	−46.6	−33.3	−66.7	−50.0	−41.7

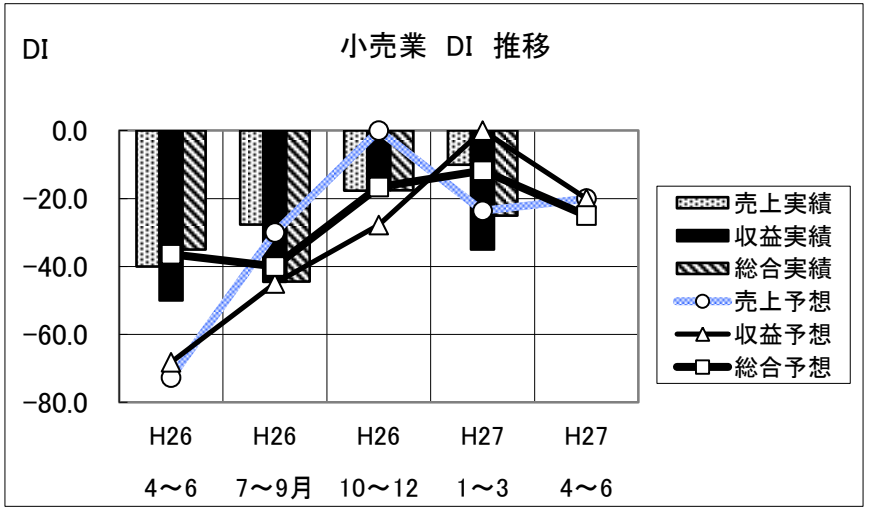
小売業

売上DI値は△10.0、前期実績10～12月期（△17.7）に比して7.7ポイントの上昇。収益DI値は△35.0、前期実績10～12月期（△17.6）に比して17.4ポイントの下降、総合判断DI値は△25.0、前期実績10～12月期（△17.6）に比して7.4ポイントの下降と、売上は改善傾向もいずれも水面下の厳しい状況。消費意欲は変わらず低調なままで厳しい時期であった

向こう3カ月の見通し 売上・収益・総合ともに水面下の厳しい見通しで、消費意欲の回復にはいましばらく時間が必要か。給与総額のアップによる消費回復に期待したい（商業部会）

小売業　　（DI 単位：%）

	前年同期比 平成26年1月～3月に比べて	前期比 平成26年10月～12月に比べて	来期見通し 平成27年4月～6月の見通し
①生産額・売上額	−15.0	−10.0	−20.0
②製品・商品在庫	−15.0	−15.0	−20.0
③資金繰り	−30.0	−20.0	−25.0
④採算(収益)	−60.0	−35.0	−20.0
⑤従業員数（含む臨時・パート）	−25.0	−15.0	−15.0
⑥貴社の業況（総合判断）	−25.0	−25.0	−25.0



＜業況判断DIの推移＞

	4～6月	7～9月	10～12月	H27.1～3	4～6月見通し
売上	−40.0	−27.7	−17.7	−10.0	−20.0
収益	−50.0	−44.5	−17.6	−35.0	−20.0
総合	−35.0	−44.4	−17.6	−25.0	−25.0

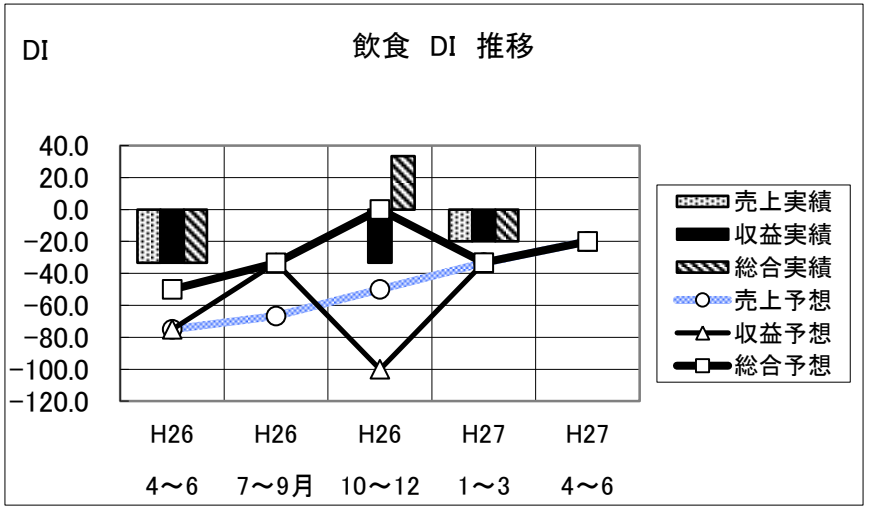
［飲　食］

忘新年会は例年並みを確保。3月の送迎会は、若干ではあるが増加したように感じており、利用して頂いたお客様には大変感謝している。

向こう3カ月の見通し　大手企業を中心に給与ベースアップの報道がされているが、そのベースアップ分が外食に使用されるかは疑問が残る。夜の外食では、チェーン店の飲み放題・食べ放題プランが格安な値段設定のため、地元飲食店でも単価を抑えた予約が増えているような気がしている。来店して頂けたお客様には満足して帰って貰えるよう努めていきたい。（蒲郡市飲食業環境衛生組合連合会）

（飲食）　（DI　単位：%）

	前年同期比 平成26年1月～3月に比べて	前期比 平成26年10月～12月に比べて	来期見通し 平成27年4月～6月の見通し
①生産額・売上額	20.0	−20.0	−20.0
②製品・商品在庫	−20.0	−20.0	−20.0
③資金繰り	0.0	−20.0	−20.0
④採算(収益)	−20.0	−20.0	−20.0
⑤従業員数（含む臨時・パート）	−20.0	−20.0	−40.0
⑥貴社の業況（総合判断）	0.0	−20.0	−20.0



＜業況判断DIの推移＞

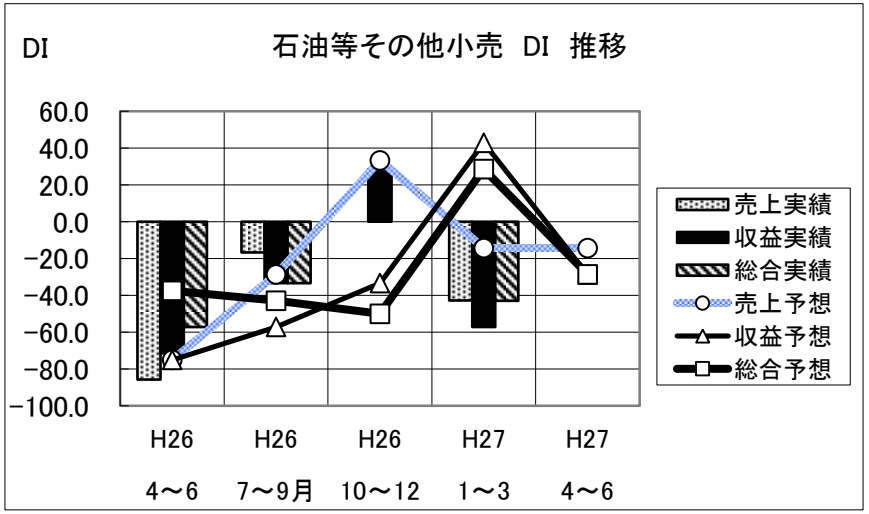
	4～6月	7～9月	10～12月	H27.1～3	4～6月見通し
売上	−33.4	0.0	0.0	−20.0	−20.0
収益	−33.4	0.0	−33.3	−20.0	−20.0
総合	−33.4	0.0	33.3	−20.0	−20.0

［石油等その他小売］

NYMEXのWTIは、1/15～1/21は、46～48ドル台で推移。22日は、EIA(米エネルギー情報局)の週報で、原油在庫が市場予想を大幅に上回る1,010万バレル増で、3億9,790万バレルとこの時期としては80年振りの高水準になったこと等から反落。1/29～2/4は、米国の稼働リグ数減少の報道から急回復し、43～53ドルの間の荒い動きで推移。2/19～2/25は、49～51ドルの間でやや安値圏で推移。26日は、EIA(米エネルギー情報局)の原油在庫データが予想を上回る増加となったことから、改めて需給緩和が意識された。ドル高が影響したこともあり48.1ドルで終了した。
向こう3カ月の見通し　今年の世界の原油需要は伸び悩む一方、米国の原油生産量は拡大傾向の見込み。OPECの原油生産量は目標に近い水準で推移し、世界の原油需給バランスは供給超過が続くが、年後半には米国の原油生産の拡大ペースが鈍化し、超過幅は縮小に向かう見込み。これにより原油価格は上昇するが、供給超過に対する懸念は根強く、上値が重い展開。WTIは2015年を通じ四半期平均50～65ドル台で推移する予想。各情報を総合して本格的な反転タイミングを探っていく（エネルギー部会）

（石油等その他小売）　（DI　単位：%）

	前年同期比 平成26年1月～3月に比べて	前期比 平成26年10月～12月に比べて	来期見通し 平成27年4月～6月の見通し
①生産額・売上額	−28.6	−42.8	−14.3
②製品・商品在庫	−14.3	−14.3	−14.3
③資金繰り	−28.6	−28.6	−42.9
④採算(収益)	−71.4	−57.1	−28.6
⑤従業員数（含む臨時・パート）	−14.3	0.0	14.3
⑥貴社の業況（総合判断）	−28.6	−42.9	−28.6



＜業況判断DIの推移＞

	4～6月	7～9月	10～12月	H27.1～3	4～6月見通し
売上	−85.7	−16.7	0.0	−42.8	−14.3
収益	−71.4	−33.3	28.6	−57.1	−28.6
総合	−57.1	−33.3	0.0	−42.9	−28.6

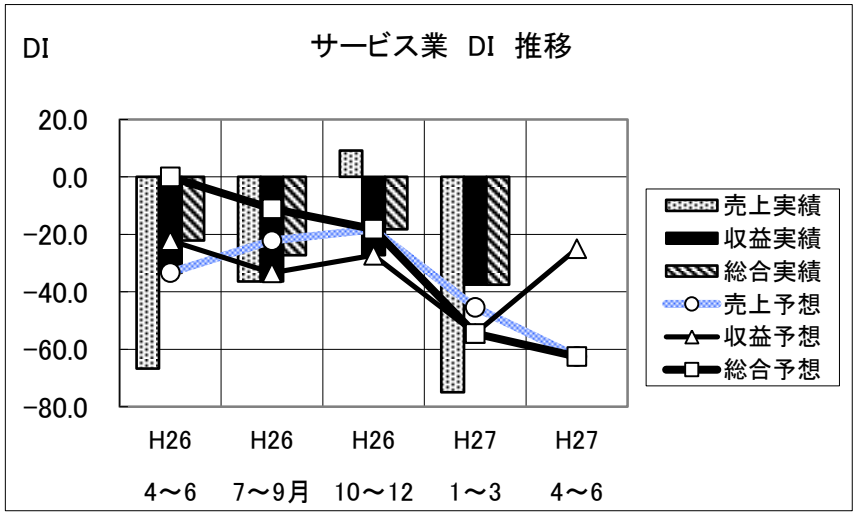
サービス業

売上DI値は△75.0、前期実績10～12月期(9.1)に比して84.1ポイントの下降、収益DI値は△37.5、前期実績10～12期(△27.3)に比して10.2ポイントの下降、総合判断DI値は△37.5、前期実績10～12月期(△18.2)に比して19.3ポイントの下降と、売上・収益・総合ともにに悪化の状況であった。

向こう3カ月の見通し　売上・総合は大きく悪化の傾向と厳しい状況である。

サービス業　　(DI　単位:%)

	前年同期比 平成26年1月～3月に比べて	前期比 平成26年10月～12月に比べて	来期見通し 平成27年4月～6月の見通し
①生産額･売上額	−37.5	−75.0	−62.5
②製品･商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	−25.0	−25.0	−50.0
④採算(収益)	−25.0	−37.5	−25.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	−12.5	−25.0	0.0
⑥貴社の業況(総合判断)	−50.0	−37.5	−62.5



＜業況判断DIの推移＞

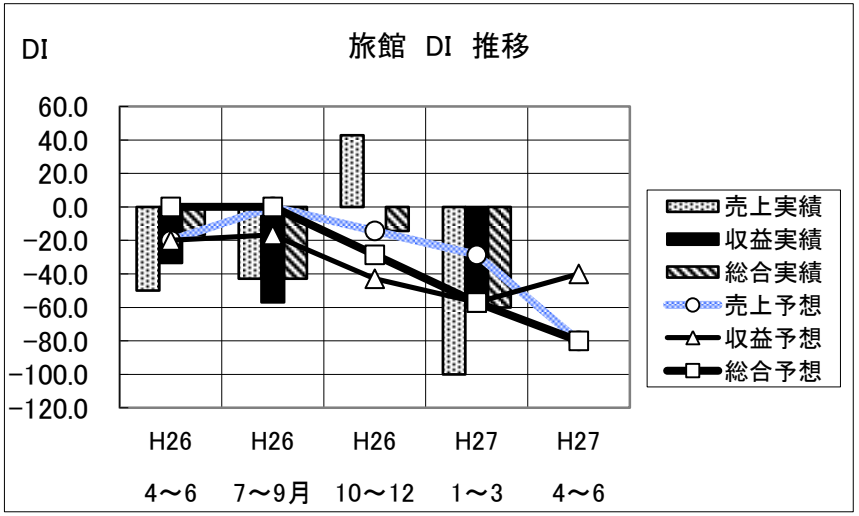
	4～6月	7～9月	10～12月	H27.1～3	4～6月見通し
売上	−66.7	−36.4	9.1	−75.0	−62.5
収益	−33.4	−36.4	−27.3	−37.5	−25.0
総合	−22.2	−27.3	−18.2	−37.5	−62.5

［旅　館］

宿泊に関しては、1･2月の平均は前年並みを確保できたが売上ベースでは厳しい時期であった。しかし、2月に関しては、訪日外国人が増えたことで前年対比100%を越えたと聞いており、中国・台湾の春節による影響があったと思う。向こう3カ月の見通し　愛知県という地域柄、大手企業･グループ会社は4月の給与ベースアップがある一方、スーパー等の売上は減少傾向にあり日常的な消費は低調な見込み。しかし非日常を売る観光業は工夫をして売上を伸ばしたい。また、訪日外国人は大きく伸びており、当市においても緩やかではあるが訪日外国人が増加し、2月には春節の関係で前年対比を越えた結果も出た。、蒲郡市観光協会内にもインバウント特別委員会を立ち上げ対策に力を入れる。エリカカップヨットレース、パワーボートの日本グランプリ、家康公顕彰400年事業等のイベントや、ラグーナテンボスとの連携強化を図りたい。アサリの不漁による潮干狩りへの影響を懸念。(観光部会)

(旅館)　　(DI　単位:%)

	前年同期比 平成26年1月～3月に比べて	前期比 平成26年10月～12月に比べて	来期見通し 平成27年4月～6月の見通し
①生産額･売上額	−40.0	−100.0	−80.0
②製品･商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	−40.0	−40.0	−80.0
④採算(収益)	−20.0	−60.0	−40.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	−20.0	20.0
⑥貴社の業況(総合判断)	−60.0	−60.0	−80.0



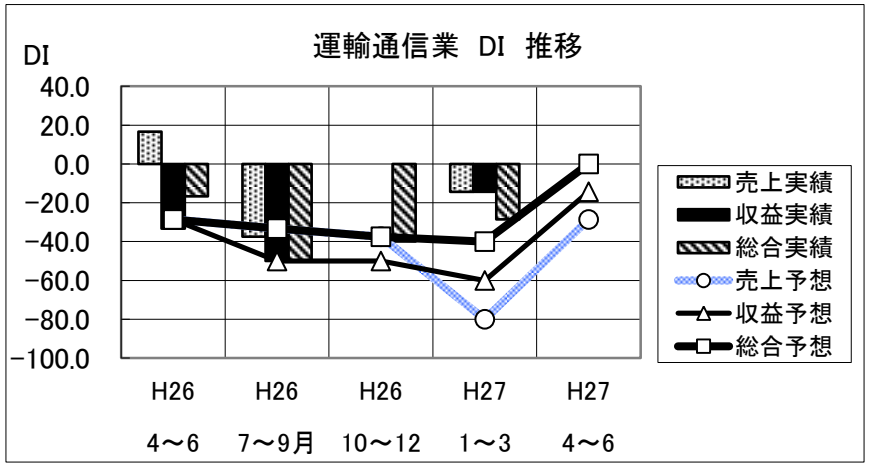
＜業況判断DIの推移＞

	4～6月	7～9月	10～12月	H27.1～3	4～6月見通し
売上	−50.0	−42.9	42.8	−100.0	−80.0
収益	−33.4	−57.1	0.0	−60.0	−40.0
総合	−16.7	−42.9	−14.3	−60.0	−80.0

運輸通信業

売上DI値は△14.3、前期実績10～12月期(0.0)に比して14.3ポイントの下降、収益DI値は△14.3、前期実績10～12月期(0.0)に比して14.3ポイントの下降、総合判断DI値は△28.6、前期実績10～12月期()に比して11.4ポイントの上昇と、売上・収益は悪化、総合は水面下であるものの改善傾向にあった。

向こう3カ月の見通し　総合は横バイも売上・収益は水面下の厳しい見通しである。



運輸通信業　（DI　単位：%）

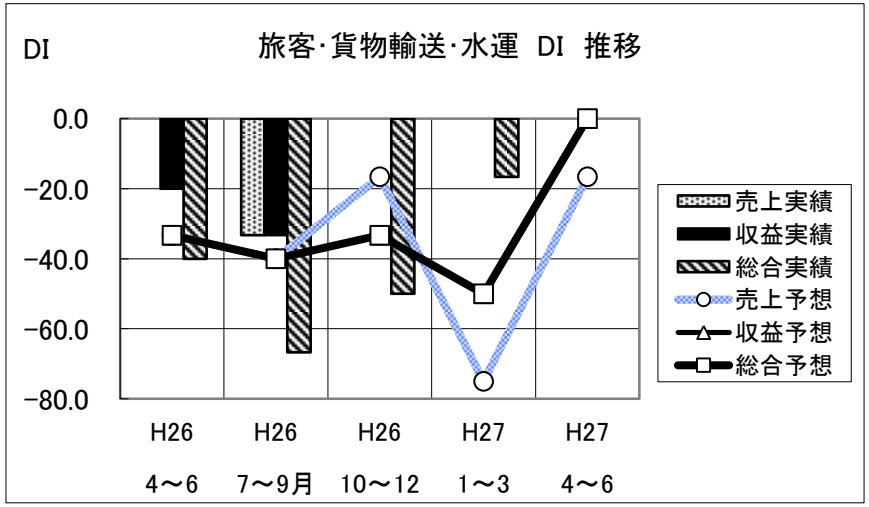
	前年同期比 平成26年1月～3月に比べて	前期比 平成26年10月～12月に比べて	来期見通し 平成27年4月～6月の見通し
①生産額･売上額	−14.3	−14.3	−28.6
②製品･商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	14.3	14.3	14.3
④採算(収益)	0.0	−14.3	−14.3
⑤従業員数(含む臨時・パート)	−14.3	14.3	42.9
⑥貴社の業況(総合判断)	−14.3	−28.6	0.0

＜業況判断DIの推移＞

	4～6月	7～9月	10～12月	H27.1～3	4～6月見通し
売上	16.6	−37.5	0.0	−14.3	−28.6
収益	−33.3	−50.0	0.0	−14.3	−14.3
総合	−16.6	−50.0	−40.0	−28.6	0.0

[旅客･貨物輸送･水運]

＜貨物輸送＞　三菱自動車の完成車輸出は、平均で月間6,600台と輸出は好調。鋼材の移入、海上コンテナ貨物の輸出も順調であった。 向こう3カ月の見通し　三菱自動車の完成車輸出は比較的順調に推移する見込み。その他の貨物は現状維持の見通しで、4月には米材の輸入予定あり。(運輸交通港湾部会)



(旅客･貨物輸送･水運)　（DI　単位：%）

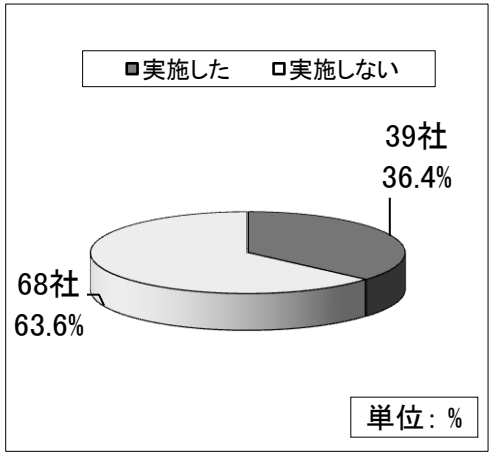
	前年同期比 平成26年1月～3月に比べて	前期比 平成26年10月～12月に比べて	来期見通し 平成27年4月～6月の見通し
①生産額･売上額	0.0	0.0	−16.6
②製品･商品在庫	0.0	0.0	0.0
③資金繰り	16.7	16.7	16.7
④採算(収益)	16.6	0.0	0.0
⑤従業員数(含む臨時・パート)	0.0	33.3	33.3
⑥貴社の業況(総合判断)	0.0	−16.6	0.0

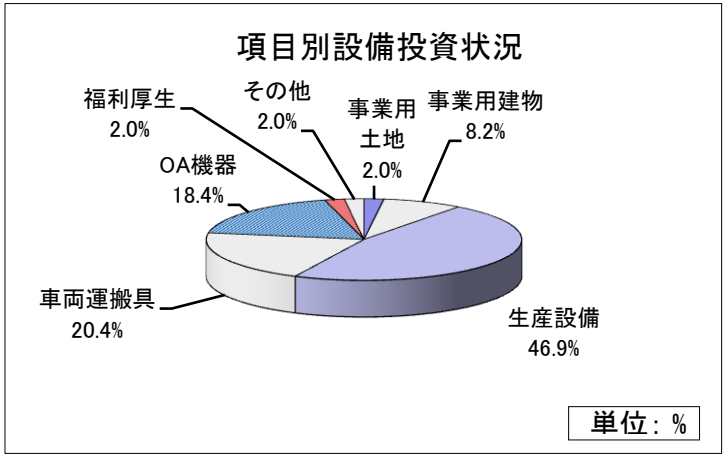
＜業況判断DIの推移＞

	4～6月	7～9月	10～12月	H27.1～3	4～6月見通し
売上	0.0	−33.3	0.0	0.0	−16.6
収益	−20.0	−33.3	0.0	0.0	0.0
総合	−40.0	−66.7	−50.0	−16.6	0.0

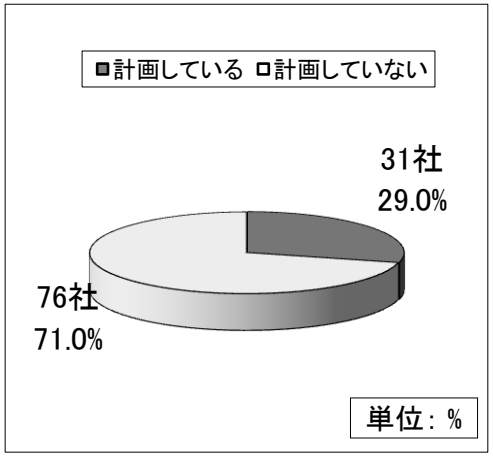
7. 設備投資動向

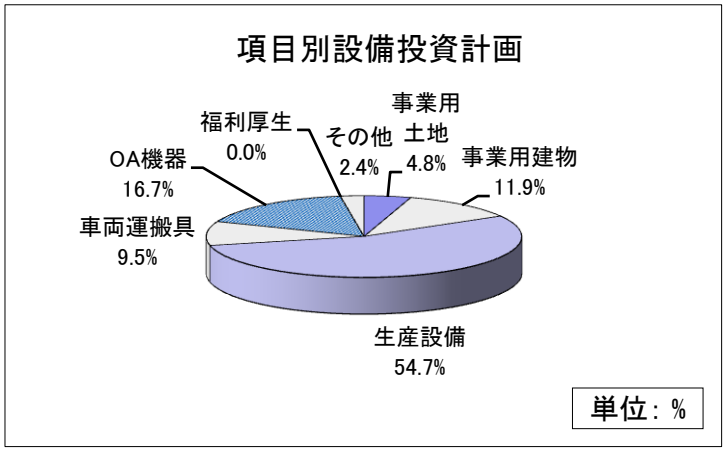
＜今期(H27．1～3月)設備投資実施状況　全業種＞





＜来期(H27．4～6月)設備計画　全業種＞





◎設備投資･計画内容(全業種)

	今　期	来期見通し
事業用土地	1	2
事業用建物	4	5
生産設備	23	23
車両運搬具	10	4
OA機器	9	7
福利厚生	1	0
その他	1	1
計	49	42

（単位:件）

◎今期(H27.1～3月)、来期(H27.4～6月)設備投資実施、計画動向

（単位:事業所）

	全業種	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	運輸通信業
1．今期 (H27.1～3月)	39	25	1	2	2	3	6
2．来期 (H27.4～6月)	31	21	1	2	2	2	3

8. 経営上の問題点

項目別経営上の問題点(全業種)

(上位5項目　回答企業数　107　社)

	項　目	件　数 %
1	売上の停滞・減少	67 62.6%
2	利 幅 の 縮 小	58 54.2%
3	原材料(燃料)高	39 36.4%
4	競 争 激 化	34 31.8%
5	人 手 不 足	25 23.4%

(複数回答の為、総数と一致しません。)

業種別経営上の問題点

(上位3項目)

	1 位	2 位	3 位
製造業 49 社	利 幅 の 縮 小 29 社　59.2%	売上の停滞・減少 28 社　57.1%	原材料(燃料)高 20 社　40.8%
建設業 10 社	利 幅 の 縮 小 7 社　70.0%	売上の停滞・減少 6 社　60.0%	原材料(燃料)高 5 社　50.0%
卸売業 13 社	売上の停滞・減少 10 社　76.9%	利 幅 の 縮 小 7 社　53.8%	原材料(燃料)高 7 社　53.8%
小売業 20 社	売上の停滞・減少 14 社　70.0%	競 争 激 化 8 社　40.0%	利 幅 の 縮 小 8 社　40.0%
サービス業 8 社	売上の停滞・減少 5 社　62.5%	利 幅 の 縮 小 4 社　50.0%	競 争 激 化 3 社　37.5%
運輸通信業 7 社	売上の停滞・減少 4 社　57.1%	人 手 不 足 4 社　57.1%	競 争 激 化 3 社　42.9%

(複数回答の為、総数と一致しません。)

付帯調査(地域データ)　No.66

番号	調査項目	単位	H27. 4報告	基準日	H26. 12報告	基準日	H26. 10報告	基準日	H26. 7報告	基準日	出典
1	人口	人	81,636	H27.3.1	81,746	H26.12.1	81,664	H26.10.1	81,702	H26.6.1	蒲郡市市民課　住民基本台帳
	(うち外国人)		2,206		2,191		2,150		2,150		
2	世帯数	世帯	31,203	H27.3.1	31,177	H26.12.1	31,073	H26.10.1	31,005	H26.6.1	〃
	(うち外国人)		1,043		980		955		965		
3	15才～65才生産人口	人	50,189	H27.3.1	50,508	H26.12.1	50,720	H26.4.1	50,720	H26.4.1	〃
	(うち外国人)		1,836		1,805		1,737		1,737		
4	建築確認届出件数	件	81	H26.12月～H27.2月	86	H26.9月～11月	97	H26.6月～8月	96	H26.3月～5月	蒲郡市建築住宅課 受付件数 (建物の新築および増築の合計件数)
5	全国完全失業率	%	3.5	H27.2月	3.5	H26.11月	3.5	H26.8月	3.5	H26.5月	総務省 「労働力調査」
	愛知県完全失業率	%	2.7	H26.10月～12月	2.4	H26.7～9月	2.8	H26.4～6月	2.8	H26.1～3月	愛知県 「労働力調査地方集計結果」
6	全国有効求人倍率	倍	1.15	H27.2月	1.12	H26.11月	1.10	H26.8月	1.09	H26.5月	厚生労働省 「一般職業紹介状況(職業安定業務統計)」
	蒲郡管内有効求人倍率	倍	0.78	H27.1月	0.75	H26.10月	0.79	H26.7月	0.66	H26.5月	豊川公共職業安定所蒲郡出張所 業務月報より

全国データ

	労　働			設備投資・住宅投資		GDP・景気動向指数		消　費	
	完全失業者数	完全失業率	有効求人倍率	機械受注	新設住宅着工	名目国内総生産	実質成長率	消費支出	新車販売台数(登録車)
	（万人）	（季調・%）	（季調・倍）	(船舶電力除く)前年比(%)	（戸数）	（兆円）	実質季節調整系列(前期比)	前年同月比% (実質)	（万台）
1996年度	225	3.3	0.72	11.4	1,630,378	500.3		1.0	－
1997年度	236	3.5	0.69	▲ 3.9	1,341,347	509.6		▲ 0.2	－
1998年度	294	4.3	0.50	▲ 18.6	1,179,536	498.4		▲ 0.8	－
1999年度	320	4.7	0.49	0.6	1,226,207	497.6		▲ 1.8	－
2000年度	320	4.7	0.59	16.6	1,213,157	502.9		▲ 1.2	－
2001年度	340	5.0	0.59	▲ 12.6	1,173,170	497.7		▲ 3.4	405.9
2002年度	359	5.4	0.54	▲ 3.7	1,145,553	491.3		▲ 0.6	396.6
2003年度	平均 350	5.3	0.64	8.2	1,173,649	490.2		▲ 0.2	402.7
2004年度	313	4.7	0.83	6.5	1,193,038	498.3		0.4	396.2
2005年度	294	4.4	0.95	5.6	1,249,366	501.7		▲ 0.4	392.8
2006年度	275	4.1	1.06	2.0	1,285,246	507.3		▲ 2.2	371.5
2007年度	257	3.9	1.04	0.7	1,060,741	515.5		0.9	342.8
2008年度	265	4.0	0.88	▲ 5.7	1,093,519	504.2		▲ 1.9	321.2
2009年度	336	5.1	0.47	▲ 28.5	788,410	471.1		▲ 0.2	292.1
2010年度	334	5.1	0.52	18.7	813,177	482.3		0.3	322.9
2011年1月	309	4.9	0.61	27.6	66,709			▲ 1.0	18.7
(平成23年)2月	302	4.6	0.62	31.4	62,252	115.8	▲ 2.1	▲ 0.2	25.2
3月	304	4.6	0.63	5.5	63,419			▲ 8.5	27.9
4月	309	4.7	0.61	2.3	66,757			▲ 3.0	10.8
5月	293	4.5	0.61	16.4	63,726	115.1	▲ 1.3	▲ 1.9	14.2
6月	293	4.6	0.63	12.2	72,687			▲ 4.2	22.5
7月	292	4.7	0.64	▲ 2.3	83,398			▲ 2.1	24.1
8月	276	4.3	0.66	1.0	81,986	116.3	2.1	▲ 4.1	21.6
9月	275	4.1	0.67	5.9	64,206			▲ 1.9	31.3
10月	288	4.5	0.67	▲ 5.8	67,273			▲ 0.4	24.7
11月	280	4.5	0.69	3.9	72,635	123.9	0.1	▲ 3.2	25.2
12月	275	4.6	0.71	2.6	69,069			0.5	22.1
2012年1月	291	4.6	0.73	14.0	65,984			2.3	26.3
(平成24年)2月	289	4.5	0.75	▲ 9.3	66,928	118.4	1.2	2.3	33.3
3月	307	4.5	0.76	8.8	66,597			3.4	49.7
4月	315	4.6	0.79	8.8	73,647			2.6	20.8
5月	297	4.4	0.81	▲ 7.6	69,638	117.9	▲ 1.0	4.0	23.6
6月	288	4.3	0.82	▲ 11.4	72,566			1.6	31.7
7月	288	4.3	0.83	2.1	75,421			1.7	32.8
8月	277	4.2	0.83	▲ 19.2	77,500	115.6	▲ 0.8	1.8	23.2
9月	275	4.2	0.81	▲ 7.9	74,176			▲ 0.9	28.8
10月	271	4.2	0.80	▲ 4.4	84,251			▲ 0.1	22.5
11月	260	4.1	0.80	▲ 1.2	80,145	123.0	0.0	0.2	24.3
12月	259	4.2	0.82	▲ 12.6	75,944			▲ 0.7	21.4
2013年1月	273	4.2	0.85	▲ 27.3	69,289			2.4	22.9
(平成25年)2月	277	4.3	0.85	▲ 15.8	68,969	117.8	1.2	0.8	29.2
3月	280	4.1	0.86	7.0	71,456			5.2	42.0
4月	291	4.1	0.89	▲ 6.3	77,894			1.5	21.3
5月	279	4.1	0.90	15.2	79,751	118.9	0.4	▲ 1.6	21.9
6月	260	3.9	0.92	2.5	83,704			▲ 0.4	26.6
7月	255	3.8	0.94	2.2	84,801			0.1	28.4
8月	271	4.1	0.95	24.7	84,343	117.8	0.2	▲ 1.6	21.7
9月	258	4.0	0.98	23.4	88,539			3.7	32.4
10月	263	4.0	1.00	20.8	90,226			0.9	26.4
11月	249	4.0	1.00	5.6	91,475	125.5	0.2	0.2	27.6
12月	225	3.7	1.03	13.2	89,578			0.7	25.4
2014年1月	238	3.7	1.04	22.6	77,843			1.1	29.2
(平成26年)2月	232	3.6	1.05	16.1	69,689	120.8	1.4	▲ 2.5	33.6
3月	246	3.6	1.07	1.1	69,411			7.2	48.1
4月	254	3.6	1.08	46.1	75,286			▲ 4.6	18.8
5月	242	3.5	1.09	▲ 1.4	67,791	121.0	0.3	▲ 8.0	20.6
6月	245	3.7	1.10	15.5	75,757			▲ 3.0	26.5
7月	248	3.8	1.10	8.4	72,880			▲ 5.9	28.5
8月	231	3.5	1.10	0.3	73,771	118.5	▲ 0.9	▲ 4.7	20.6
9月	233	3.6	1.09	▲ 1.2	75,882			▲ 5.6	31.5
10月	233	3.5	1.10	▲ 1.6	79,171			▲ 4.0	24.0
11月	219	3.5	1.12	▲ 5.1	78,364	127.5	1.0	▲ 2.5	23.9
12月	210	3.4	1.15	1.9	76,416			▲ 3.4	23.1
2015年1月	231	3.6	1.14	11.2	67,713			▲ 5.1	23.7
(平成27年)2月			1.15		67,552				28.8
3月									41.8
	（総務省）		（厚労省）	（内閣府）	（国土交通省）	（内閣府）		（総務省）	（自販連統計）

※ 統計により、岩手・宮城・福島を除くものもございます。